

## 平成23年度第2回大分県行財政改革推進委員会 主な意見

### 今後の行財政改革について

- 若い人を中心に、民間と行政がいっしょにやっていくというシステムを人事に取り入れたらおもしろい。
- 今後どのような事態が起こるかわからないので、16年度から27年度までの累計で25%の人員削減を目指すなど、更なる定数削減に取り組む必要がある。収入が縮小していく時には少ない人数でやるのが効率的な手段である。
- 中期計画を立てる場合、守るべきところは守るが、攻めるところも必要で、収入をどうやって増やしていくかということも重要になる。そういう意味では、見直し中のプラン2005がいちばん重要になってくると思うので、プラン2005を具体的に推進できるような県の体制づくり、人材の配置が必要。人員を削減しすぎて攻める部分が攻められなくなるということでは困るので、バランスを考えてやっていく必要がある。
- 投資的経費についても更なる削減を考えるべき。
- 行財政改革をどこまでやるのが適切かということをよく考えないといけない。行革の基本的な目標は、「無駄を削減し、元気をだすための予算をつける」ということである。県民が希望を持てる内容を新たな行革指針に取り入れてもらいたい。
- 高齢化している中で、県の収入を保つためにも、若者を働かせる場を作り、きちっと税金をおさめてもらうことが大事である。
- 若年層や女性の登用を図ることが必要。
- 新しい計画を策定するにあたり、前の計画の検証をきちんと行うことが必要。
- 「意識改革」というフレーズはよく聞くが漠然としている。部署ごとに目標を立て、目標達成度を指数化することにより、職員が客観的に達成感を感じることができる仕組みが必要。
- 徹底した無駄の排除の取組として、大分県はIT化を推進しているので、県の委員会や会議にタブレットを導入してはどうか。費用対効果を一度検討して、IT化の推進につ

なげてほしい。